

生産性向上への支援 など19項目を要望

静岡商工会議所は、平成31年度の静岡市行政施策への要望19項目を取りまとめ、8月30日に中島屋グランドホテルで開催した「行政連絡会」で、酒井公夫会頭が田辺信宏市長に要望書を手渡しました。

今回の要望書は、地域企業の持続的発展を支援し、また企業の人手不足への対応や交流人口の拡大により、地域経済の活性化を支援するため、当商工会議所の第3次中期行動計画に基づき、取りまとめました。

主要要望内容は次の通り。なお、要望書の全文は、静岡商工会議所のホームページで、ご覧いただけます。



田辺市長（左）に要望書を渡す酒井会頭

1. 企業づくりに関する項目

1. 地域企業の生産性向上への支援

- (1) 生産性向上に向けたIT導入について、静岡市においても中小企業・小規模事業者のIT活用を促進するための重点施策を講じること
- (2) IT人材が不足している小規模事業者の支援のため、IT支援人材の育成・充実を図るとともに、IT専門家の拡充や専門家派遣の予算を拡充すること
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックを

間近に控える中、サービス産業事業者の生産性向上に資する「おもてなし規格認証制度」の認知度が上がるよう市民への普及啓発を図ること

2. 事業承継支援体制の強化

- (1) 国が事業承継5ヶ年計画として集中的に事業承継を促進する中、静岡市としても、経営者の早期取組みを促すよう周知を図ること
- (2) 円滑な事業承継を促進するため、平成30年度から実施している静岡市事業承継促進事業（税務・法律相談などの専門家派遣）を継続すること

3. 中小企業・小規模企業の支援体制の強化

4. 産学連携等による新産業・新事業創出の促進

- (1) 海洋産業クラスターの早期形成実現に向けて、推進主体である協議会が交付金終了後も自立して運営できるよう体制強化・機能拡充を図ること

5. 企業誘致対策・留置対策の促進

- (1) 大谷・小鹿地区をはじめとする高速道路IC周辺地域の整備促進により、積極的に企業誘致を行うこと

6. 地場産品の活用への支援

2. 人づくりに関する項目

7. 地域企業の人材確保の促進

- (1) 県内外の学生や転職者も含めた求職者全般に対して、市内企業の情報効果を周知させること
- (2) 人手不足が深刻さを増していることから、引き続き採用活動に対して助成・支援を行うこと
- (3) 学生や求職者が地域企業の情報を得られ、また社会人との面談・交流も自由にできるような常設のリクルートサロン（仮称）を静岡市産学交流センターなどに設置すること
- (4) 地域企業の早期離職の実態調査を行うこと。併せて、転職者が増加している現状を踏まえ、首都圏等から市内企業に転職するような施策を検討すること